

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション  
 コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 豊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 守征  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東

TEL 03-3777-5101

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,833	—	218	—	212	—	97	—
20年3月期第2四半期	4,997	8.2	403	18.5	363	18.4	150	23.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.18	—
20年3月期第2四半期	12.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,188	5,255	37.3	348.65		
20年3月期	11,242	5,229	37.0	347.88		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,172百万円 20年3月期 4,163百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,650	△3.1	360	△42.9	300	△48.3	120	△45.1	10.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 32,644株 20年3月期 32,557株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 11,967,429株 20年3月期第2四半期 11,966,017株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の景気概要は、エネルギー・原材料価格の高騰や海外経済の減速、サブプライムローン問題に端を発する金融、資本市場の混乱等の影響によって後退局面を辿っており、景気の先行きは一段と不透明感が強まっております。

このような環境下において当社グループは、顧客ニーズに直結した製品の拡販に注力してまいりましたが、第2四半期累計期間の連結売上高は4,833百万円（前年同四半期比△163百万円、△3.3%減）となりました。売上高を部門別に見ますと、オートモティブ部門は1,471百万円（前年同四半期比7百万円、0.5%増）となりました。その要因は、潤滑給油機器類、フロンガス回収機の増加、排気ガス排出ホースリール機器の減少であります。インダストリアル部門は2,820百万円（前年同四半期比△162百万円、△5.4%減）となりました。主な要因は、インキポンプ、工業用ポンプ、ダイアフラムポンプ等の減少であります。その他の部門は、サービス部品や修理売上などであり、売上高は542百万円（前年同四半期比△9百万円、△1.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少、原材料価格の高騰、製造経費の増加等に伴う粗利益の減少などにより、営業利益は218百万円（前年同四半期比△184百万円、△45.7%減）、経常利益は212百万円（前年同四半期比△151百万円、△41.7%減）となりました。営業外損益の主な内訳は、営業外収益が59百万円（内為替差益33百万円）、営業外費用が66百万円（内支払利息39百万円、売上割引24百万円）であります。四半期純利益は97百万円（前年同四半期比△52百万円、△35.0%減）となり、前年同四半期と比較して減収減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は11,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。流動資産は6,044百万円となり、64百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加（147百万円）、受取手形及び売掛金の減少（115百万円）であります。固定資産は5,143百万円となり、118百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債合計は5,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。流動負債は2,925百万円となり、227百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（157百万円）、1年以内償還社債の増加（200百万円）、短期借入金の減少（117百万円）であります。固定負債は3,007百万円となり、307百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産の部は5,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,296百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは82百万円の純収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が25百万円となったこと、減価償却費が108百万円となったこと、及び売上債権が27百万円増加したこと、割引手形が116百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは105百万円の純支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により103百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは366百万円の純支出となりました。この主な要因は、短期借入金の返済により273百万円支出したこと、長期借入金の返済により66百万円支出したこと等によります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの経営環境は、原材料高騰によるコストアップ、競合他社との価格競争、自動車業界の減速予測等、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。

この中であって、当期の減益要因となっている販売価格を重要な課題とし、特に採算が悪化している製品・部品等について早急な見直し検討するとともに、コスト管理の強化に努めてまいります。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、上記を勘案し、平成20年10月31日に修正発表を行い、連結売上高9,650百万円（前期比△312百万円、△3.1%減）、営業利益360百万円（前期比△270百万円、△42.9%減）、経常利益300百万円（前期比△280百万円、△48.3%減）、当期純利益120百万円（前期比△98百万円、△45.1%減）、1株当たり当期純利益は10円03銭を予想しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,405,009	1,339,437
受取手形及び売掛金	2,029,960	2,145,385
有価証券	50,497	50,393
商品	936,573	961,845
製品	268,547	248,414
原材料	682,660	577,126
仕掛品	474,351	427,131
その他	253,302	291,825
貸倒引当金	△56,183	△60,847
流動資産合計	6,044,718	5,980,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,770,501	1,823,140
土地	1,622,459	1,625,153
その他（純額）	686,702	679,691
有形固定資産合計	4,079,662	4,127,985
無形固定資産	163,036	158,322
投資その他の資産	900,699	975,498
固定資産合計	5,143,398	5,261,806
資産合計	11,188,117	11,242,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,533,578	1,376,029
短期借入金	428,031	545,040
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	242,222	250,595
未払法人税等	41,888	54,911
賞与引当金	168,813	179,894
その他	310,920	291,900
流動負債合計	2,925,453	2,698,370
固定負債		
社債	750,000	950,000
長期借入金	972,554	1,051,033
退職給付引当金	630,661	661,315
役員退職慰労引当金	266,620	263,980
負ののれん	83,160	85,606
その他	304,143	302,825
固定負債合計	3,007,140	3,314,761

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	5,932,593	6,013,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,470,432	3,408,460
自己株式	△7,569	△7,555
株主資本合計	4,119,613	4,057,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,720	146,199
為替換算調整勘定	△46,891	△40,589
評価・換算差額等合計	52,828	105,610
少数株主持分	1,083,081	1,066,123
純資産合計	5,255,523	5,229,389
負債純資産合計	11,188,117	11,242,520

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,833,734
売上原価	3,069,770
売上総利益	1,763,963
販売費及び一般管理費	1,544,976
営業利益	218,987
営業外収益	
受取利息	975
受取配当金	9,065
負ののれん償却額	2,445
為替差益	33,952
その他	12,922
営業外収益合計	59,361
営業外費用	
支払利息	39,837
売上割引	24,240
その他	2,217
営業外費用合計	66,294
経常利益	212,054
特別利益	
固定資産売却益	975
投資有価証券売却益	100
貸倒引当金戻入額	6,027
補助金収入	6,873
特別利益合計	13,976
特別損失	
固定資産処分損	1,134
特別損失合計	1,134
税金等調整前四半期純利益	224,896
法人税、住民税及び事業税	62,152
法人税等調整額	44,856
法人税等合計	107,008
少数株主利益	19,958
四半期純利益	97,929

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	224,896
減価償却費	215,906
負ののれん償却額	△2,445
受取利息及び受取配当金	△10,041
支払利息	39,837
売上債権の増減額 (△は増加)	277,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,193
割引手形の増減額 (△は減少)	△172,509
その他	△38,829
小計	549,409
利息及び配当金の受取額	10,041
利息の支払額	△39,919
法人税等の支払額	△76,782
法人税等の還付額	17,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△71,569
定期預金の払戻による収入	65,930
有形固定資産の取得による支出	△149,644
有形固定資産の売却による収入	3,415
投資有価証券の取得による支出	△637
投資有価証券の売却による収入	325
その他	2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,505
短期借入金の返済による支出	△369,166
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△136,470
配当金の支払額	△36,295
少数株主への配当金の支払額	△3,000
その他	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296,908

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,409,941	961,824	461,968	4,833,734	—	4,833,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	773,736	16,886	10,249	800,872	(800,872)	—
計	4,183,677	978,711	472,217	5,634,607	(800,872)	4,833,734
営業利益	164,928	94,614	58,090	317,632	(98,645)	218,987

(注) 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (千円)	820,710	451,405	610,429	1,882,546
連結売上高 (千円)				4,833,734
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.0	9.3	12.7	39.0

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スペイン、フランス

その他 : 東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,997,598 100.0
II 売上原価		3,068,253 61.4
売上総利益		1,929,345 38.6
III 販売費及び一般管理費		1,526,151 30.5
営業利益		403,194 8.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	587	
2. 受取配当金	9,302	
3. 負ののれん償却額	2,445	
4. 為替差益	6,305	
5. 不動産賃貸料	3,377	
6. その他	14,710	36,729 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	36,889	
2. 売上割引	36,266	
3. その他	3,108	76,264 1.5
経常利益		363,658 7.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	319	
2. 投資有価証券売却益	2,355	
3. 親会社株式売却益	2,289	
4. 貸倒引当金戻入額	726	5,689 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	6,230	6,230 0.1
税金等調整前中間純利益		363,117 7.3
法人税、住民税及び事業税	125,931	
法人税等調整額	50,165	176,096 3.6
少数株主利益		36,400 0.7
中間純利益		150,620 3.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	363,117
減価償却費	161,885
負ののれん償却額	△2,445
受取利息及び受取配当金	△9,889
支払利息	36,889
売上債権の減少額	155,109
たな卸資産の増加額	△188,397
仕入債務の増加額	12,824
割引手形の増加額	26,435
その他	△57,250
小計	498,278
利息及び配当金の受取額	9,889
利息の支払額	△38,476
法人税の支払額	△181,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,825
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△70,928
定期預金の払戻による収入	65,785
有形固定資産の取得による支出	△353,029
有形固定資産の売却による収入	435
投資有価証券の取得による支出	△642
投資有価証券の売却による収入	4,725
親会社株式の売却による収入	9,554
その他	△14,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,807

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	340,526
短期借入金の返済による支出	△232,919
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	△167,057
配当金の支払額	△36,039
少数株主への配当金の支払額	△3,000
その他	△9,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,182
V 現金及び現金同等物の増加額	132,800
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,369,184
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,501,984

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,563,450	962,711	471,437	4,997,598	—	4,997,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	788,099	18,943	5,343	812,386	(812,386)	—
計	4,351,550	981,655	476,780	5,809,985	(812,386)	4,997,598
営業利益	397,117	94,470	34,635	526,223	(123,029)	403,194

(注) 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他	合計
海外売上高 (千円)	831,543	985,379	1,816,923
連結売上高 (千円)			4,997,598
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.7	19.7	36.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によります。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………北米 : 米国、カナダ  
その他 : 東南アジア、ヨーロッパ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。